

特別調査 外国人・海外情勢と中小企業

問1. 昨今貴社を取り巻く事業環境や地域社会の中で、外国の方と接触する機会がコロナ前の水準に戻っているという実感はありますか。あてはまるものを1から4の中から1つ選んでお答えください。また、外国とのかかわりの中で今後ビジネスチャンスを増やしたいという意向はありますか。5から9の中から1つ選んでお答えください。

外国人との接触機会

1. コロナ前を上回っている 2. コロナ前とほぼ同水準 3. コロナ前を下回っている 4. わからない

ビジネスチャンスを増やす意向

5. 大いにある 6. どちらかというところ 7. どちらかというところない 8. まったくない 9. わからない

(単位: 件・%)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9
合計(構成比)	5.5	17.8	1.8	74.9	1.8	12.3	14.1	17.2	54.6
合計件数	9	29	3	122	3	20	23	28	89
製造	1	6	1	26	0	5	7	4	18
卸売	0	2	0	6	0	2	2	2	2
小売	2	10	0	41	1	6	8	8	30
サービス	2	6	1	20	1	4	2	6	16
建設	4	5	1	29	1	3	4	8	23

* 外国人との接触機会については、「コロナ前を上回っている」5.5%が「コロナ前を下回っている」1.8%を上回った。また、「コロナ前とほぼ同水準」が17.8%、「わからない」は74.9%と大きな割合となっている。ビジネスチャンスを増やす意向については、「大いにある」1.8%、「どちらかというところ」12.3%の合計が14.1%に対し、「どちらかというところない」14.1%、「まったくくない」17.2%の合計は31.3%となった。

問2. 貴社では、外国人労働者を雇用していますか。雇用している場合は、従業員全体に占める外国人労働者の割合を1から6の中から1つ選んでお答えください。また、雇用していない場合は、外国人労働者を雇用していない理由を7から9の中から1つ選んでお答えください。

外国人労働者を雇用している

1. 50%以上 2. 40%～50% 3. 30%～40% 4. 20%～30% 5. 10%～20% 6. 10%未満

外国人労働者を雇用していない

7. 人手が充足しており必要ない 8. 受入負担(就労環境整備、育成コスト等)が重い

9. 雇用の方法が分からない 0. コミュニケーションなどで心配がある

(単位: 件・%)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0
合計(構成比)	0.0	0.0	0.0	0.6	1.2	0.0	50.3	16.6	1.8	29.5
合計件数	0	0	0	1	2	0	82	27	3	48
製造	0	0	0	1	1	0	11	5	2	14
卸売	0	0	0	0	0	0	6	1	0	1
小売	0	0	0	0	0	0	36	5	0	12
サービス	0	0	0	0	1	0	13	5	0	10
建設	0	0	0	0	0	0	16	11	1	11

* 外国人の雇用については、雇用しているが1.8%で、前回調査(2020年3月)の1.2%と比較して0.6ポイント上昇している。業種別では、製造業で「10%～30%」、サービス業で「10%～20%」となっている。対して雇用していない企業は98.2%となった。雇用していない理由については、「人手が充足しており必要ない」が50.3%、「コミュニケーションなどで心配がある」が29.5%、「受入負担(就労環境整備、育成コスト等)が重い」が16.6%と続いた。

問3. 貴社では、売上全体に占める外国人(旅行客を含む)、もしくは外国企業向けの売上げ(輸出を含む)はどれくらいですか。あてはまるものを1から6の中から1つ選んでお答えください。売上がない場合は7を選択してください。

- 外国向けの売上げがある 1. 50%以上 2. 40%~50% 3. 30%~40% 4. 20%~30% 5. 10%~20%
6. 10%未満
7. 外国向けの売上げはない

(単位: 件・%)

	1	2	3	4	5	6	7
合計(構成比)	0.0	0.0	0.0	0.6	1.2	13.5	84.7
合計件数	0	0	0	1	2	22	138
製造	0	0	0	0	0	4	30
卸売	0	0	0	0	0	1	7
小売	0	0	0	0	1	9	43
サービス	0	0	0	0	1	6	22
建設	0	0	0	1	0	2	36

* 外国人、外国企業向け売上については、「売上げがある」が25先、15.3%と前回調査(2020年3月)の11先、6.4%を14先、8.9ポイント上回った。内訳では「10%未満」が22先、13.5%、「10%~20%」が2先、1.2%、「20%~30%」が1先、0.6%となっている。対して、「外国向けの売上げはない」は138先、84.7%となった。

問4. 貴社では、外国向けの売上げを増加させるための取組を行っていますか。行っている企業は、特に行っている取組について1から5の中から1つ選んでお答えください。行っていない企業は、行っていない理由について6から0の中から1つ選んでお答えください。

- 外国向けの取組を行っている 1. 製品・商品・サービス面の開発強化 2. 営業力の強化 3. ネットや広告による情報発信 4. 海外拠点の設置・強化 5. その他
外国向けの取組を行っていない 6. 国内だけで十分な売上げがある 7. 何をすればいいかわからない
8. 人材が不足している 9. 資金面で余裕がない 0. その他

(単位: 件・%)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0
合計(構成比)	0.0	0.6	0.0	0.0	0.6	34.4	30.7	9.8	9.2	14.7
合計件数	0	1	0	0	1	56	50	16	15	24
製造	0	0	0	0	1	6	11	5	5	6
卸売	0	0	0	0	0	6	1	0	0	1
小売	0	0	0	0	0	15	22	1	6	9
サービス	0	0	0	0	0	12	8	2	2	5
建設	0	1	0	0	0	17	8	8	2	3

* 外国向けの売上げを増加させるための取組については、「取組を行っている」が2先、1.2%と前回調査(2020年3月)3先、1.8%を1先、0.6ポイント下回った。対して、「行っていない」は98.8%と大半を占めた。「行っている」の内訳は、「営業力の強化」・「その他」が0.6%となっている。一方、「行っていない」の内訳は「国内だけで十分な売上げがある」が34.4%、「何をすればいいかわからない」が30.7%、「人材が不足している」が9.8%、「資金面で余裕がない」が9.2%となっている。

問5. 特別設問 貴社では、人材定着などに向けて、2025 年中に賃金（定期昇給分除く、賞与や一時金除く）の引上げを実施（実施予定を含む）しますか。引上げる場合はその賃金引上げ率について1から4の中から1つ選んでお答えください。また、引上げない場合は引上げなかった理由について5から0の中から1つ選んでお答えください。

- (引上げ) 1. 0%以上 2%未満 2. 2%以上 4%未満 3. 4%以上 6%未満 4. 6%以上
 (引上げない) 5. 賃上げに見合う価格転嫁ができてない 6. 同業や同地域内の他社が上げていない 7. 今後の業績見通しが不透明 8. 売上の低迷や伸び悩み 9. これまでに賃金を引上げ済み 0. 自社に従業員はいない（家族経営など）

(単位：件・%)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0
合計(構成比)	23.3	11.7	3.1	1.8	3.7	1.2	12.3	11.6	9.8	21.5
合計件数	38	19	5	3	6	2	20	19	16	35
製造	10	5	1	0	2	1	4	4	4	3
卸売	0	2	1	0	0	0	2	2	0	1
小売	10	3	1	0	1	0	10	6	4	18
サービス	7	2	1	1	2	1	0	5	1	9
建設	11	7	1	2	1	0	4	2	7	4

* 2025 年中の賃金引上げ(実施予定を含む)については、「引上げ」が 65 先、39.9%と、前回調査(2024 年 3 月)40 先、24.0%から 25 先、15.9 ポイント上昇した。一方、「引上げない」は 98 先、60.1%となった。「引上げ」の内訳は、「0%以上 2%未満」が 23.3% (前回 10.8%)、「2%以上 4%未満」が 11.7% (同 8.4%)と前回調査から上昇している。「引上げない」の内訳は、「今後の業績見通しが不透明」が 12.3%、「売上の低迷や伸び悩み」が 11.6%、「これまでに賃金を引上げ済み」が 9.8%となっている。

～調査員のコメントから～

- (製造業) 昆布加工品の卸先に、海外輸出の動きがみられる。
- (製造業) 加工用機材導入したが、人手不足は続いている。
- (卸売業) 農作物の価格高騰で仕入額増加、卸価格の値上げを実施した。
- (卸売業) 町内小売店の業容低迷から、年内での廃業を決めた。
- (建設業) 売上・収益は増加しているが、材料価格の上昇で資金繰り圧迫を懸念。
- (建設業) 2025 年省エネ基準適合義務化で、資材・建設費の高騰が予測される。
- (小売業) 年末年始の売上は良かったが、燃料費が上昇、節約も追いつかず厳しい状況。
- (小売業) 仕入先の取扱商品の縮小で、在庫管理が難しく品切れが懸念される。
- (サービス業) 店舗老朽化しているが、資材価格の上昇で店舗改装に踏み切れない。
- (サービス業) 観光客の宿泊利用は減少するも、ビジネス客の利用多くなり安定稼働。